～平成２７年９月活動

8/1 中学生ボランティア体験

8/2 能美市ボランティアフェスティバル

8/5 中学生福祉体験授業 施設訪問

8/8 三道山町盆踊り

8/9 新保町町民バーベキュー

8/21 石子町いきいきサロン

8/22 泉台町夏祭り

8/27 寺井高校体育祭

8/30 大長野町防災訓練（簡易たんか・トイレ作り）

9/6 敬老会 寺井会場

9/6 宮竹町防災講演会

9/11 寺井中学校体育祭

9/13 三道山町秋祭り

9/19 小松工業高校同窓会総会

9/21 佐野町増田優一講演会

9/23 能美古墳祭り

能美市議会議員 田中 策次郎
〒923-1124 石川県能美市三道山町チ 16-2
TEL 0761-58-5037 FAX 0761-58-5209
Mail 3926@e-mail.jp http://3926jp.net/

日頃の活動もご覧ください

平成２７年 秋 第１２号

能美市議会議員 田中（たなか） 策次郎（さくじろう）

「絆（きずな）」～能美市政報告～

●行政視察報告
「佐賀県有田／福岡市／埼玉県久喜市・新潟県山古志」（1p）

●９月議会 一般質問（2p～3p）
- ●「能美市地産地消推進条例」制定の見解は
- ●今後の「能美古墳群整備計画」の構想を問う
- ●認知症の「物忘れ外来開設」の見解を問う
- ●災害弱者（避難行動要支援者）名簿作成と活用を問う

佐賀県行政視察（7月23日～24日）

「佐賀県庁、有田商工会議所、吉野ヶ里遺跡」
有田焼をブランド化して販売する県の施策と吉野ヶ里遺跡を活用した観光施策の概略説明を佐賀県庁で受け、その後に現地視察を行った。

九谷焼振興

有田焼産地有田町は古い町並みを活かしながら多くの小売店舗が軒を連ねている。この通りを活用し毎年「有田陶器市」が開催され７日間の人出は 120 万人との事である。
有田町は若者離れに苦労しており、祭り期間以外も古い町並みと有田焼を発信し、まちづくりを行っている。県の支援による取組みが大きい。
能美市でも県と市が連携し今後の能美市と九谷焼の振興につなげたい。

能美古墳群整備

吉野ヶ里遺跡は、86ha の広大な面積を国の都市公園事業で整備し、様々なイベント等も行い観光誘客を行っているが、教科書に掲載される遺跡でありながら観光や教育旅行の誘客に苦労しているとの事であった。
これらも参考にしながら、今後の能美古墳群の整備を考えていきたい。

福岡市「議員研修会・水素エネルギー行政視察」（7月30～31日）

「議会と議員のあり方」の講座を受講、議会改革の取組み方や市民から理解される議員活動のあり方を学習。その後、福岡市が下水処理場で行う「下水バイオガス原料による水素エネルギー製造」プロジェクトを視察。化石燃料を使わないクリーンなエネルギーで、原料の枯渇が無い将来性のある新エネルギーである。国の研究事業で行われており現段階では採算性に課題があり、今後の進展を期待する。

埼玉県久喜市・新潟県山古志 交通対策特別委員会「デマンド交通」行政視察（8月10日～11日）

乗り合わせによる自宅等への送迎を行う「デマンド交通」先進地の自治体２か所の視察を行った。いずれも小型車やワゴン車を利用し民間が受託運営を行っており、コミュニティバスとの併用は無く運行エリアを限定し運営をしていた。デマンド交通は少数の市民の利用となる事から、全市民の理解と協働型で運営する必要がある。

平成２７年度９月議会 一般質問（９月８日）

質 能美市地産地消推進条例の制定の見解は

本年３月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定された。この施策では、農業や食品産業の成長産業化と、農業農村の多面的機能を進めるとある。

計画の中で食料自給率を現在の 39%から 45%までに向上すると設定している。食料自給率の向上に向けた施策として「官民一体となった国産農産物の消費拡大」「ご飯と多様な副食を組合せた日本型食生活と農業体験を通じた食育を推進」「食品産業事業者との農業生産者との連携を推進」を重点的に取組むとあります。

●食料自給率の向上と食育を推進し、地元農産物の消費拡大と農業生産者を積極的に支援するための「能美市地産地消推進条例」制定の見解を問う

答 酒井 悌次郎 市長

食料の安全保障や食料自給率の向上は重要な課題である。

地産地消は「旬の新鮮で安全安心な農産物の購入」「物流コストが削減される」「生産者と消費者がつながり消費者ニーズも把握でき生産意欲も向上する」などメリットが多くあると言われている。能美市でも学校給食に能美産コシヒカリの１等米を使用する米消費拡大事業を行っている。本年度から**「のみ農げんきコミュニュティ創造プロジェクト」**を立ち上げ、農・商・工の連携も探っている。同じく食育も重要と考え市内各種団体からなる**「食育推進連絡会」**を設置した。

●今後は先進地事例を参考に、農業団体や生産農家などと意見交換し条例制定を検討していきたい。

能美市民の力を活かす！

市民の声を市政に活かしています！

佐賀県 吉野ヶ里遺跡

質 今後の能美古墳群整備計画の構想を問う

本年度、文化庁の補助を受け今後整備が本格化されます。本年３月に発刊された能美古墳群保存管理計画書では平成 33 年度までの実施設計が記載され、その中で市民との協力体制の必要性が示されていた。

行政の保存管理に加え市民が古墳を維持活用することが重要と考える。

佐賀県が吉野ヶ里遺跡を利活用し観光誘客する施策を７月に視察し研修をした。高床式や祭殿等の２０棟の建物の復元や発掘時の博物館の建設がされ、各種催しを行っていたが遺跡公園の単独での誘客には課題が多く見られた。

●能美古墳群を市民と共に利活用を進めるとされているが、今後の整備計画の構想は

答 中嶋 敏一 教育長

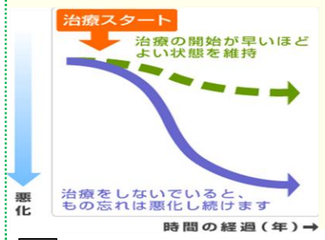
●県内小中学生の歴史教育の場とするのが適当と考える。

いしかわ動物園、辰口丘陵公園、手取フィッシュランドなどとの連携による修学旅行の場として活用できればと思う。

●情報発信や案内看板等の整備を進め、来年度には具体的な整備基本計画を策定したい。

質 認知症の物忘れ外来窓口開設の見解を問う

能美市では高齢者が尊厳を持ち自立生活の支援のもとで、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、身近な地域での支援サービスの提供体制「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。地域で住み続けるのが難しくなる要因の一つが重篤化した認知症から起こる周辺症状と考えます。厚生労働省も全国で認知症を患う方が 2025 年には 700 万人を超えると推計を発表し、65 歳以上の方のうち５人に１人が認知症となる計算と言われています。能美市の人口推計から計算すると



１０年後には能美市でも２５００人が認知症を患うと考えられる。

高齢化や認知症になっても病気が重篤化しなければ何の問題もない

認知症は早い段階で診察、治療を行えば軽度のまま症状を抑えられる

地域包括ケアシステム構築には**気軽に受診出来る「物忘れ外来窓口」が必要**

●能美市立病院の物忘れ外来窓口開設の見解は

●早期に認知症専門医につなげる取組みは

答 東 英之 能美市立病院管理部長

専門医と認知症専門相談や神経心理検査等の知識・技術を習得した看護師など

●スタッフの確保と採算性からも認知症専門外来の開設については難しい。

専門医につなげる取組みとして

認知症と不安のある方が気軽に利用できる相談窓口を明確にし、高齢者支援センターや病院の相談機能の周知に努めていく。

今後、医師や看護師が適切な認知症診療を行うための知識や技術を習得し、

●認知症サポート医や認知症認定看護師の資格取得も視野に入れ専門医へ適切につなぐ事に取組んでいく。

質 災害弱者(避難行動要支援者)の名簿作成と避難対応について

総務省の統計で東日本大震災では、被災地全体の死者数の内６５歳以上の高齢者の死者数は約６割で、障害者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約２倍。

災害対策基本法の一部改正で、高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成を義務付けること等が規定されました。

●能美市の避難行動要支援者名簿の作成状況は

●災害時に名簿を活用しどのように避難支援を行う計画か

●高齢者や障害者等の市民の方は名簿作成のため要支援者情報の同意に協力して戴きたい

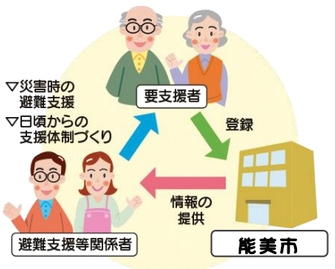
●市は要支援者名簿の情報を管理・活用し、避難支援に取り組んで欲しい。

答 吉光 年治 総務部長

現在、避難支援等の実施に携わる関係先に名簿情報の提供が出来るよう本人の同意作業を進めている。

●今年度進める地域防災計画の見直しと合わせ３月中に完了。

●今後は、災害時に名簿を活用し安否確認や避難支援を行う体制づくりを進めていく。



9/30 福耳ネット防災学習会

聴覚障害者の方々と、災害時の課題を色々と話し合いました。

●メールが高齢で使えない
FAX が無い、避難情報は？

●日頃から近所の方に連絡のお願いを

●どこに誰と避難すればいいの？

●自分から積極的に近所に助けを求めよう

災害時は地域の共助で助け合いましょう